

一 般 勘 定

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		62,468,027,862	
前払費用		1,282,410	
賞与引当金見返(注)		277,845,136	
その他の流動資産	73,060,327		
貸倒引当金	△ 10,516,107	62,544,220	
流動資産合計			62,809,699,628
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	15,573,099		
減価償却累計額	△ 12,248,547	3,324,552	
工具器具備品	8,302,081,932		
減価償却累計額	△ 5,617,886,093	2,684,195,839	
有形固定資産合計			2,687,520,391
2 無形固定資産			
商標権		2,076,285	
ソフトウェア		1,691,029,307	
無形固定資産合計			1,693,105,592
3 投資その他の資産			
長期性預金		5,000,000,000	
開発委託金(注)		43,964,837,441	
開発委託金回収債権(注)	12,294,793,229		
貸倒引当金	△ 461,492,627	11,833,300,602	
敷金保証金		275,003,261	
退職給付引当金見返(注)		337,581,280	
投資その他の資産合計			61,410,722,584
固定資産合計			65,791,348,567
資産合計			<u>128,601,048,195</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)		239,280,687	
預り補助金等(注)		6,453,146,152	
預り寄附金(注)		193,983,000	
未払金		5,684,603,752	
預り金		54,207,099	
引当金			
賞与引当金		277,845,136	
流動負債合計			12,903,065,826

II 固定負債

資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	430,645,991		
資産見返補助金等	3,946,816,173		
資産見返寄附金	184,326,673		
資産見返物品受増額	3,552,268	4,565,341,105	
長期預り寄附金(注)		35,552,427	
引当金			
退職給付引当金		337,581,280	
固定負債合計			4,938,474,812

負債合計

17,841,540,638

純資産の部

I 資本金

政府出資金		108,418,505,915	
資本金合計			108,418,505,915

II 資本剰余金

資本剰余金		291,228,168	
その他行政コスト累計額(注)			
除売却差額相当累計額(注)		△ 530,278	
資本剰余金合計			290,697,890

III 利益剰余金

積立金		1,405,936,167	
当期末処分利益		644,367,585	
(うち当期総利益)		(644,367,585)	
利益剰余金合計			2,050,303,752

純資産合計

110,759,507,557

負債純資産合計

128,601,048,195

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	151,791,392,907	
一般管理費	4,208,775,129	
雑損	3,169,428,716	
臨時損失	58,403,549	
法人税、住民税及び事業税	190,000	
損益計算書上の費用合計		159,228,190,301
II その他行政コスト		
除売却差額相当額(注)	0	
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		159,228,190,301

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
人件費	2,775,001,688	
研究委託費	141,136,476,338	
業務委託費	1,940,986,784	
賃借料	195,633,683	
旅費交通費	233,139,172	
海外拠出金	2,271,314,000	
諸謝金	14,698,838	
減価償却費	1,935,275,514	
貸倒引当金繰入	10,516,107	
賞与引当金繰入	145,380,136	
退職給付費用	76,041,771	
その他の業務経費	1,056,928,876	151,791,392,907
一般管理費		
人件費	2,068,383,779	
業務委託費	628,993,339	
支払リース料	159,192	
賃借料	1,081,353,294	
租税公課	56,773,800	
通信運搬費	51,572,667	
旅費交通費	26,327,926	
消耗品費	25,288,466	
諸謝金	2,467,662	
減価償却費	73,341,373	
賞与引当金繰入	132,465,000	
退職給付費用	32,332,935	
その他の管理経費	29,315,696	4,208,775,129
雑損		3,169,428,716
経常費用合計		159,169,596,752

(単位:円)

経常収益		
運営費交付金収益(注)	6,424,732,140	
補助金等収益(注)	147,343,775,177	
寄附金収益(注)	213,886,986	
受託業務収入	180,000,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)	120,839,063	
資産見返補助金等戻入(注)	1,886,350,127	
資産見返寄附金戻入(注)	2,993,691	
資産見返物品受増額戻入(注)	1,434,006	
賞与引当金見返に係る収益(注)	277,845,136	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	108,374,706	
貸倒引当金戻入益	1,188,424	
財務収益		
受取利息	4,147,245	
有価証券利息	52,472	
為替差益	1,112,288	5,312,005
雑益		3,203,233,549
経常収益合計		159,769,965,010
経常利益		600,368,258
臨時損失		
固定資産除却損	369	
国庫納付金	58,403,180	58,403,549
臨時利益		
固定資産売却益	102,116,913	
資産見返運営費交付金戻入(注)	1	
資産見返補助金等戻入(注)	475,659	
資産見返寄附金戻入(注)	303	102,592,876
税引前当期純利益(△純損失)		644,557,585
法人税、住民税及び事業税		190,000
当期純利益(△純損失)		644,367,585
当期総利益(△総損失)		644,367,585

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金			純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累 計額	資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損 失)	利益剰余金 合計		
				除売却差額相当 累計額(-)						うち当期純利益(又は当 期純損失額(△))
当期首残高	134,040,299,319	134,040,299,319	291,228,168	△ 530,278	290,697,890	3,040,962,834	△ 1,635,026,667	-	1,405,936,167	135,736,933,376
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 25,621,793,404	△ 25,621,793,404								△ 25,621,793,404
II 資本剰余金の当期変動額										
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)										
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分(又は損失処理)による取崩し						△ 1,635,026,667	1,635,026,667		0	0
(2) その他										
当期純利益							644,367,585	644,367,585	644,367,585	644,367,585
当期変動額合計	△ 25,621,793,404	△ 25,621,793,404	-	-	-	△ 1,635,026,667	2,279,394,252	644,367,585	644,367,585	△ 24,977,425,819
当期末残高	108,418,505,915	108,418,505,915	291,228,168	△ 530,278	290,697,890	1,405,936,167	644,367,585	644,367,585	2,050,303,752	110,759,507,557

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 2,968,017,063
業務活動に伴うその他経費支出	△ 157,305,889,972
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 2,219,597,675
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,905,433,683
運営費交付金収入	6,629,089,000
業務収入	3,544,549,654
受託収入	180,000,000
補助金等収入	154,037,037,491
補助金等の精算による返還金の支出	△ 18,909,285,894
補助金等の精算による返還金の収入	3,230,568,997
寄附金収入	135,601,000
その他の収入	10,076,177
小計	△ 15,541,301,968
利息の受取額	4,706,249
国庫納付金の支払額	△ 146,911,059
法人税等の支払額	△ 190,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,683,696,778
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	50,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 688,007,953
有形固定資産の売却による収入	102,592,507
無形固定資産の取得による支出	△ 686,812,806
その他の投資活動による収入	1,572,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,129,344,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 25,621,793,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,621,793,404
IV 資金に係る換算差額	1,362,330
V 資金増加額	7,825,216,244
VI 資金期首残高	54,642,811,618
VII 資金期末残高	62,468,027,862

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		644,367,585
当期総利益	644,367,585	
II 利益処分類		
積立金	644,367,585	
		<u>644,367,585</u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に関する改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6 ～ 15年

工具器具備品 3 ～ 10年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金等により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

当年度より、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容を適用しております。これによる当年度の財務諸表に与える影響はありません。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

V. 税効果会計

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付型年金制度(積立金制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(④に掲げられたものを除く)

(単位:円)

期首における退職給付債務	614,597,305
勤務費用	40,228,762
利息費用	3,072,987
数理計算上の差異の当期発生額	20,557,662
退職給付の支払額	△ 17,207,261
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	18,520,200
期末における退職給付債務	<u>679,769,655</u>

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における年金資産	144,716,892
期待運用収益	2,460,187
数理計算上の差異の当期発生額	△ 10,145,387
事業主からの拠出額	93,776,736
退職給付の支払額	△ 17,207,261
制度加入者からの拠出額	18,520,200
期末における年金資産	<u>232,121,367</u>

④簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付引当金	103,051,700
退職給付費用	△ 26,470,000
退職給付への支払額	0
期末における退職給付引当金	<u>76,581,700</u>

⑤退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:円)

積立型制度の退職給付債務	679,769,655
年金資産	<u>△ 232,121,367</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	447,648,288
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>76,581,700</u>
小計	524,229,988
未認識数理計算上の差異	△ 186,648,708
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>337,581,280</u>
退職給付引当金	337,581,280
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>337,581,280</u>

⑥退職給付に関連する損益

	(単位:円)
勤務費用	40,228,762
利息費用	3,072,987
期待運用収益	△ 2,460,187
数理計算上の差異の当期の費用処理額	94,003,144
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
簡便法で計算した退職給付費用	△ 26,470,000
合計	<u>108,374,706</u>

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	46.8%
国内株式	12.9%
外国債券	9.8%
外国株式	14.2%
オルタナティブ	13.4%
キャッシュ等	3.0%
合計	<u>100.0%</u>

⑧長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.50%
長期期待運用収益率	1.70%

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	<u>62,468,027,862</u> 円
資金期末残高	<u>62,468,027,862</u> 円

(2) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

3. 固定資産減損関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

No	用途	場所	種類	金額
①	研究機器	神奈川県川崎市	工具器具備品	26,959,831
②	研究機器	神奈川県川崎市	工具器具備品	39,061,459

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

当該資産は、現に使用されているほか、経常的な保守管理が行われており、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

4. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位:円)

① 資産種類	現金	
② 資産名称	医療研究開発革新基盤創成事業における不要金銭	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	25,632,011,773
	(2)減価償却	—
	(3)帳簿価額	25,632,011,773
④ 不要財産になった理由	本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費及び成果利用料収入について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため	
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付	
⑥ 譲渡収入の額	—	
⑦ 控除費用	—	
⑧ 国庫納付等の額 納付等の年月日	(1)国庫納付額	① 25,621,793,404 ② 10,218,369
	納付年月日	① 令和6年1月26日 ② 令和6年1月25日
	(2)地方公共団体への払戻額	—
	納付年月日	—
	(3)その他民間等への払戻額	—
⑨ 減資額	25,621,793,404	
⑩ 備考		

(単位:円)

① 資産種類	現金	
② 資産名称	医療分野研究成果展開事業・研究成果最適展開支援プログラムにおける不要金銭	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	4,188,000
	(2)減価償却	—
	(3)帳簿価額	4,188,000
④ 不要財産になった理由	本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため	
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付	
⑥ 譲渡収入の額	—	
⑦ 控除費用	—	
⑧ 国庫納付等の額 納付等の年月日	(1)国庫納付額	4,188,000
	納付年月日	令和6年1月25日
	(2)地方公共団体への払戻額	—
	納付年月日	—
	(3)その他民間等への払戻額	—
⑨ 減資額	—	
⑩ 備考		

(単位:円)

① 資産種類	現金	
② 資産名称	固定資産の売却に係る収入金における不要金銭	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	43,996,811
	(2)減価償却	—
	(3)帳簿価額	43,996,811
④ 不要財産になった理由	補助金事業の委託研究契約で取得した固定資産において、研究終了後に委託研究先の企業に売却した固定資産売却収入について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため	
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付	
⑥ 譲渡収入の額	—	
⑦ 控除費用	—	
⑧ 国庫納付等の額 納付等の年月日	(1)国庫納付額	① 3,083,500 ② 23,892,270 ③ 15,436,580 ④ 1,584,461
	納付年月日	① 令和5年9月11日 ② 令和5年10月10日 ③ 令和5年12月11日 ④ 令和5年12月21日
	(2)地方公共団体への払戻額	—
	納付年月日	—
	(3)その他民間等への払戻額	—
⑨ 減資額	—	
⑩ 備考		

5. 金融商品の時価等について

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び譲渡性預金、公社債等に限定しております。開発委託金回収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等によってリスク低減を図っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
① 開発委託金回収債権	12,294,793,229		
貸倒引当金	△ 461,492,627		
開発委託金回収債権－貸倒引当金	11,833,300,602	11,202,296,387	△ 631,004,215
② 長期性預金	5,000,000,000	4,950,071,269	△ 49,928,731

(注)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年越5年以内	5年越10年以内	10年越え
① 開発委託金回収債権	808,367,351	1,498,465,330	4,491,358,550	5,035,109,371
② 長期性預金	0	5,000,000,000	0	0

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。
 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

当年度は、時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産を計上していないため、記載を省略しております。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
開発委託金回収債権	0	11,663,789,014	0	11,663,789,014
長期性預金	0	4,950,071,269	0	4,950,071,269

開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分ごとに時価を算出しております。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出しておりレベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としていることから、レベル2の時価に分類しております。

長期性預金

長期性預金は、利率が固定されているデリバティブ内蔵型預金(マルチコーラブル預金)であり、その時価は入手できる最新の預金金利で割り引いて算出した価額及び取引金融機関から提示された価格を用いて算出しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人日本医療研究開発機構法第16条第1項第1号に規定する医療分野の研究開発のうち、医療分野研究成果展開事業研究成果最適展開支援プログラム及び医療研究開発革新基盤創成事業として企業等に委託し、支出した金額としております。

開発委託金回収債権

開発委託金のうち、研究開発の成功・不成功等に応じて企業等より返還されることが確定した金額としております。

7. 行政コスト計算書関係

(1)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	159,228,190,301 円
自己収入等	△ 538,134,338 円
法人税等及び国庫納付額	△ 58,593,180 円
機会費用	912,623,469 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	159,544,086,252 円

(2)機会費用の計上方法

①政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.73%で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国または地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

附属明細書

(一般勘定)

I 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産										
建物	15,573,099	0	0	15,573,099	12,248,547	1,098,108	0	0	3,324,552	
(減価償却費)										
工具器具備品	12,019,050,590	674,797,880	4,391,766,538	8,302,081,932	5,617,886,093	1,633,477,175	0	0	2,684,195,839	
計	12,034,623,689	674,797,880	4,391,766,538	8,317,655,031	5,630,134,640	1,634,575,283	0	0	2,687,520,391	
有形固定資産合計										
建物	15,573,099	0	0	15,573,099	12,248,547	1,098,108	0	0	3,324,552	
工具器具備品	12,019,050,590	674,797,880	4,391,766,538	8,302,081,932	5,617,886,093	1,633,477,175	0	0	2,684,195,839	
計	12,034,623,689	674,797,880	4,391,766,538	8,317,655,031	5,630,134,640	1,634,575,283	0	0	2,687,520,391	
無形固定資産										
商標権	3,931,564	377,100	0	4,308,664	2,232,379	420,256	0	0	2,076,285	
(減価償却費)										
ソフトウェア	2,893,145,414	686,435,706	0	3,579,581,120	1,888,551,813	373,621,348	0	0	1,691,029,307	
計	2,897,076,978	686,812,806	0	3,583,889,784	1,890,784,192	374,041,604	0	0	1,693,105,592	
無形固定資産合計										
商標権	3,931,564	377,100	0	4,308,664	2,232,379	420,256	0	0	2,076,285	
ソフトウェア	2,893,145,414	686,435,706	0	3,579,581,120	1,888,551,813	373,621,348	0	0	1,691,029,307	
計	2,897,076,978	686,812,806	0	3,583,889,784	1,890,784,192	374,041,604	0	0	1,693,105,592	
投資その他の資産										
長期性預金	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0	0	0	0	5,000,000,000	
開発委託金	35,697,462,856	10,226,322,003	1,958,947,418	43,964,837,441	0	0	0	0	43,964,837,441	
開発委託金回収債権	13,536,284,503	2,288,830,291	3,530,321,565	12,294,793,229	0	0	0	0	12,294,793,229	
敷金保証金	276,575,609	0	1,572,348	275,003,261	0	0	0	0	275,003,261	
退職給付引当金見返	322,983,310	108,374,706	93,776,736	337,581,280	0	0	0	0	337,581,280	
その他	329,882,873	0	329,882,873	0	0	0	0	0	0	
計	55,163,189,151	12,623,527,000	5,914,500,940	61,872,215,211	0	0	0	0	61,872,215,211	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりです。

・工具器具備品

研究用機器等の取得による増 674,797,880 円
 除売却・無償譲渡等による減 4,391,766,538 円

・開発委託金

開発費の支出による増 10,226,322,003 円
 開発委託金回収債権へ振替えたこと等による減 1,958,947,418 円

・開発委託金回収債権

開発委託金からの振替による増 2,288,830,291 円
 回収による減 3,530,321,565 円

・長期性預金

資金運用による定期預金(満期1年以上)の取得による増 0 円

II 引当金の明細

1. 貸倒引当金の明細

(1) 未収金

(単位:円)

区分	未収金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	123,020,795	△ 60,515,877	62,504,918	0	1,641,723	1,641,723	(注)
貸倒懸念債権	0	8,874,384	8,874,384	0	8,874,384	8,874,384	(注)
計	123,020,795	△ 51,641,493	71,379,302	0	10,516,107	10,516,107	

(2) 開発委託金回収債権

(単位:円)

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	11,030,933,251	△ 3,000,000	11,027,933,251	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	2,505,351,252	△ 1,535,385,435	969,965,817	165,786,466	△ 1,188,000	164,598,466	(注)
破産更生債権等	0	296,894,161	296,894,161	0	296,894,161	296,894,161	(注)
計	13,536,284,503	△ 1,241,491,274	12,294,793,229	165,786,466	295,706,161	461,492,627	

(3) その他

(単位:円)

区分	その他の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒懸念債権	329,882,873	△ 329,882,873	0	296,894,585	△ 296,894,585	0	(注)
計	329,882,873	△ 329,882,873	0	296,894,585	△ 296,894,585	0	

(注)貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載している。

2. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	254,487,222	277,845,136	254,487,222	0	277,845,136	
計	254,487,222	277,845,136	254,487,222	0	277,845,136	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	717,649,005	82,379,611	43,677,261	756,351,355	
退職一時金に係る債務	103,051,700	0	26,470,000	76,581,700	
確定給付企業年金等基金に係る債務	614,597,305	82,379,611	17,207,261	679,769,655	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 249,948,803	94,003,144	30,703,049	△ 186,648,708	
年金資産	144,716,892	114,757,123	27,352,648	232,121,367	
退職給付引当金	322,983,310	61,625,632	47,027,662	337,581,280	

III 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	273,240,037	0	0	273,240,037	敷金保証金の増加によるもの
補助金等	17,988,131	0	0	17,988,131	
除売却差額相当累計額	△ 530,278	0	0	△ 530,278	敷金保証金の返還によるもの
計	290,697,890	0	0	290,697,890	

IV 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和2年度	52,570,000	0	52,570,000	0	0	52,570,000	0	0
令和3年度	81,201,000	0	70,028,080	11,172,920	0	81,201,000	0	0
令和4年度	190,126,970	0	137,099,923	26,730,286	0	163,830,209	0	26,296,761
令和5年度	0	6,629,089,000	6,165,034,137	62,168,940	0	6,227,203,077	188,901,997	212,983,926
計	323,897,970	6,629,089,000	6,424,732,140	100,072,146	0	6,524,804,286	188,901,997	239,280,687

2. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

令和2年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	52,570,000	52,570,000	
情報システム経費	52,570,000	52,570,000	業務委託費 52,570,000
計	52,570,000	52,570,000	

令和3年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	70,028,080	64,491,785	
情報システム経費	25,028,080	24,462,322	業務委託費 24,462,322
知的財産支援経費	5,000,000	5,000,000	業務委託費 988,900 その他 4,011,100
国際戦略推進経費	40,000,000	35,029,463	業務委託費 35,029,463
計	70,028,080	64,491,785	

令和4年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	137,099,923	117,766,289	
研究公正・業務推進経費	13,668,239	13,668,239	業務委託費 7,066,669 その他 6,601,570
IT企画運用経費	3,736,714	-	-
知的財産支援経費	119,694,970	104,098,050	業務委託費 104,098,050
計	137,099,923	117,766,289	

令和5年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	2,679,967,522	2,409,813,315	
情報システム経費	771,749,580	766,035,417	賃借料 338,723,440 業務委託費 185,701,028 その他 241,610,949
研究公正・業務推進経費	172,814,000	146,863,081	業務委託費 135,279,127 その他 11,583,954
IT企画運用経費	311,524,030	305,769,834	業務委託費 142,877,279 支払手数料 121,443,064 その他 41,449,491
知的財産支援経費	268,401,824	235,795,107	業務委託費 209,770,371 その他 26,024,736
国際戦略推進経費	132,655,000	94,161,733	旅費交通費 32,596,824 人材派遣費 23,878,230 賃借料 19,650,831 その他 18,035,848
情報分析経費	63,052,200	50,528,328	業務委託費 50,043,389 その他 484,939
革新基盤創成事業経費	273,452,000	233,758,757	業務委託費 207,908,365 その他 25,850,392
戦略企画経費	77,337,500	67,280,359	業務委託費 22,932,096 支払手数料 21,671,158 その他 22,677,105
事業共通経費	41,644,000	4,913,445	保険料 2,902,170 その他 2,011,275
業務経費事業に係る人件費	567,337,388	504,707,254	人件費 504,707,254
期間進行基準による振替額	3,485,066,615	3,211,863,691	人件費 2,068,383,779 賃借料 727,514,016 業務委託費 130,845,445 その他 285,120,451
計	6,165,034,137	5,621,677,006	

(2)資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

令和2年度交付分

当年度は資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額を計上していないため、記載を省略しております。

令和3年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
法人共通	11,172,920	ソフトウェア	0	
計	11,172,920		0	

令和4年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等	26,730,286	ソフトウェア	0	
計	26,730,286		0	

令和5年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等	36,297,270	ソフトウェア・商標権	0	
法人共通	25,871,670	ソフトウェア	0	
計	62,168,940		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

令和2年度交付分

当年度は引当金見返との相殺額を計上していないため、記載を省略しております。

令和3年度交付分

当年度は引当金見返との相殺額を計上していないため、記載を省略しております。

令和4年度交付分

当年度は引当金見返との相殺額を計上していないため記載を省略しております。

令和5年度交付分

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等	16,058,647	賞与引当金見返 9,175,903 退職給付引当金見返 6,882,744
基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等	17,882,965	賞与引当金見返 12,822,277 退職給付引当金見返 5,060,688
法人共通	154,960,385	賞与引当金見返 123,376,097 退職給付引当金見返 31,584,288
計	188,901,997	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		使用見込み
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	26,296,761	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 1. 社会共創にかかる調査研究等経費として、翌期に16,296,761円収益化予定。 2. 情報システム関係経費として、翌期に10,000,000円収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
	計	26,296,761	

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		使用見込み
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	212,983,926	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 1. 社会共創にかかる調査研究等経費として、翌期に26,000,000円収益化予定。 2. 情報システム関係経費として、翌期に136,705,750円収益化予定。 3. 知的財産事業開発経費として、翌期に50,278,176円収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
	計	212,983,926	

V 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	引当金見返 との相殺額	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	預り補助金等	
医療研究開発推進事業 費補助金	132,437,085,047	0	1,177,612,557	138,418,035	0	0	129,902,932,784	1,218,121,671	
保健衛生医療調査等推 進事業費補助金	17,016,677,800	0	76,331,583	18,845,182	0	0	15,862,174,997	1,059,326,038	
中小企業医療研究開発 推進事業費補助金	1,627,007,286	0	7,594,400	1,872,568	0	0	1,578,667,396	38,872,922	
計	151,080,770,133	0	1,261,538,540	159,135,785	0	0	147,343,775,177	2,316,320,631	

VI 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,200)	(2)	(0)	(0)
	40,530	2	0	0
職 員	(984,054)	(199)	(0)	(0)
	3,416,602	367	0	0
計	(991,254)	(201)	(0)	(0)
	3,457,133	369	0	0

(注)1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

役員報酬規程に基づき支給しています。

2. 職員給与基準の概要

定年制職員給与規程及び任期制職員給与規程に基づき支給しています。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

4. 損益計算書の人件費には、上記報酬又は給与の他に福利費が含まれます。

(福利費: 743,316千円)

5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数です。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがあります。

VII 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等	基礎研究から実用化へ一貫してつなぐプロジェクトの実施	基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	1,443,752,428	153,036,360,987	507,576,147	154,987,689,562	4,240,500,739	159,228,190,301
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0
行政コスト	1,443,752,428	153,036,360,987	507,576,147	154,987,689,562	4,240,500,739	159,228,190,301
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に轉せられるコスト	1,442,233,376	152,475,072,274	1,359,795,774	155,277,101,424	4,266,984,828	159,544,086,252
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	1,443,752,428	149,818,747,092	497,357,778	151,759,857,298	31,535,609	151,791,392,907
人件費	261,228,207	2,270,348,610	243,424,871	2,775,001,688	0	2,775,001,688
研究委託費	128,050,000	141,008,426,338	0	141,136,476,338	0	141,136,476,338
その他経費	1,054,474,221	6,539,972,144	253,932,907	7,848,379,272	31,535,609	7,879,914,881
一般管理費	0	0	0	0	4,208,775,129	4,208,775,129
その他	0	3,169,428,716	0	3,169,428,716	0	3,169,428,716
計	1,443,752,428	152,988,175,808	497,357,778	154,929,286,014	4,240,310,738	159,169,596,752
事業収益						
運営費交付金収益	1,611,550,830	0	531,337,035	2,142,887,865	4,281,844,275	6,424,732,140
補助金等収益	0	147,343,775,177	0	147,343,775,177	0	147,343,775,177
資産見返負債戻入	47,662,018	1,890,529,424	84,072	1,938,275,514	73,341,373	2,011,616,887
その他	25,709,699	3,755,731,286	36,565,675	3,818,006,660	171,834,146	3,989,840,806
計	1,684,922,547	152,990,035,887	567,986,782	155,242,945,216	4,527,019,794	159,769,965,010
事業損益	241,170,119	1,860,079	70,629,004	313,659,202	286,709,056	600,368,258
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	0	368	0	368	1	369
国庫納付金	0	48,184,811	10,218,369	58,403,180	0	58,403,180
計	0	48,185,179	10,218,369	58,403,548	1	58,403,549
臨時利益						
固定資産売却益	0	102,116,913	0	102,116,913	0	102,116,913
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	1	1
資産見返補助金等戻入	0	475,659	0	475,659	0	475,659
資産見返寄附金戻入	0	0	0	0	303	303
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	0	0
計	0	102,592,572	0	102,592,572	304	102,592,876
税引前当期純利益(△純損失)	241,170,119	56,267,472	60,410,635	357,848,226	286,709,359	644,557,585
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	190,000	190,000
当期純利益(△純損失)	241,170,119	56,267,472	60,410,635	357,848,226	286,519,359	644,367,585
当期総利益(△総損失)	241,170,119	56,267,472	60,410,635	357,848,226	286,519,359	644,367,585
V 総資産						
流動資産	17,232,482	181,469,071	42,414,729,581	42,613,431,134	20,196,268,494	62,809,699,628
固定資産	170,036,087	4,268,648,469	60,624,242,138	65,062,926,694	728,421,873	65,791,348,567
建物	0	3,324,552	0	3,324,552	0	3,324,552
工具器具備品	8,996,511	2,666,059,927	0	2,675,056,438	9,139,401	2,684,195,839
開発委託金	0	0	43,964,837,441	43,964,837,441	0	43,964,837,441
開発委託金回収債権	0	184,715,122	11,648,585,480	11,833,300,602	0	11,833,300,602
その他	161,039,576	1,414,548,868	5,010,819,217	6,586,407,661	719,282,472	7,305,690,133
計	187,268,569	4,450,117,540	103,038,971,719	107,676,357,828	20,924,690,367	128,601,048,195

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

① 事業の種類別の区分方法は、中長期計画に基づく区分によります。

② 各事業の内容【一般勘定】

(1)【AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等】

医療に関する研究開発のマネジメント

研究不正防止の取組の推進

研究データマネジメント

実用化に向けた支援

国際戦略の推進

(2)【基礎研究から実用化へ一貫してつなぐプロジェクトの実施】

医薬品プロジェクト

医療機器・ヘルスケアプロジェクト

再生・細胞医療・遺伝子治療プロジェクト

ゲノム・データ基盤プロジェクト

疾患基礎研究プロジェクト

シーズ開発・研究基盤プロジェクト

(3)【基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等】

政府出資を利用した産学官共同での医薬品・医療機器の研究開発の促進等

(4)【法人共通】

管理部門経費

2. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理業務に係る人件費2,068,383,779円であります。

3. 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能収益は、主に一般管理業務に係る賞与引当金見返に係る収益132,465,000円等であります。

4. 総資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものは、法人共通の欄に記載し、その主なものは管理部門に係る資産であります。